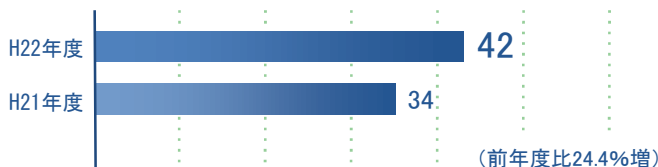




カーディフ損害保険会社 平成22年度決算のご報告

▶ 正味収入保険料は順調に増加

■ 正味収入保険料（億円）



主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移した結果、正味収入保険料は、42億円（前年度比24.4%増）となりました。

今後も当社の強みであるバンカシュアランスを推進し、商品価値やサービスの向上に努め、更なる成長を目指します。

▶ 事業の拡大と健全性の堅持

■ 総資産（億円）



総資産は、安定的な事業規模の拡大を反映し、47億円（前年度末比13.8%増）となりました。

また、経常利益は16億円（前年度比23.6%増）、当期純利益は、10億円（前年度比23.7%）を計上しました。ソルベンシー・マージン比率は、840.7%と高い支払余力を維持しています。

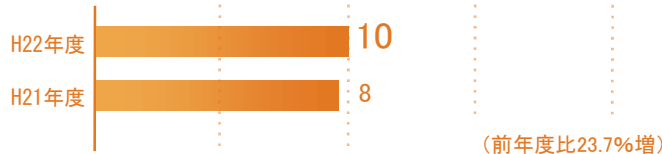
■ ソルベンシー・マージン比率 **840.7%**

収支の状況

■ 経常利益（億円）



■ 当期純利益（億円）



TOPICS

平成22年度のトピックス

預金とセットのガン保険を北都銀行の預金者に提供（平成22年7月）

金融機関の預金額に保険金が連動する預金付帯のガン保険を開発。

北都銀行の「ガン保障付定期預金」の預金者に保障を提供しています。

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（カーディフ損害保険会社）について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNP パリバの保険事業部門であるBNP パリバ・カーディフに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成23年5月27日現在、銀行49行、信用金庫1金庫、ノンバンク等13社に商品を提供しています。当社は、ローン債務者が、三大疾病や5つの重度慢性疾患により就業不能状態になった場合にローン返済を保障する保険や、会社の倒産・リストラ等により非自発的な失業状態になった場合に返済を保障する保険を主力商品としています。

また、保険財務力格付けは、AA（スタンダード・アンド・プアーズ）* という高い評価を維持しています。

*格付けは、平成23年5月27日現在のものであり、将来的に変化する可能性があります。

また、この格付けは本社（フランス）で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。



平成 23 年 5 月 27 日
カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール

平成 22 年度決算について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（通称：カーディフ損害保険会社、日本における代表者：青木 淳、本社所在地：東京都渋谷区）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の業績をお知らせいたします。

<目 次>

| | |
|---|--------|
| 1. 主要業績 | …… 1 頁 |
| 2. 平成 22 年度資産運用状況 | …… 2 頁 |
| 3. 貸借対照表 | …… 3 頁 |
| 4. 損益計算書 | …… 7 頁 |
| 5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況 | …… 9 頁 |
| 6. ソルベンシー・マージン比率 | …… 9 頁 |
| 【参考】平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）から適用される新基準による数値 ソルベンシー・マージン比率 | ……10 頁 |

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

カーディフ損害保険会社 お客様相談室
TEL : 03-6415-6051
受付時間 9:30~17:45（祝日、年末年始を除く月曜日～金曜日）

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円、%)

| 種 目 | 正 味 収 入 保 險 料 | 構 成 比 | 前 年 度 比 | 正 味 支 払 保 險 金 | 構 成 比 | 前 年 度 比 |
|---------|------------------|-------|---------|------------------|-------|---------|
| 傷 害 | 3,911 | 91.7 | 125.9 | 1,751 | 95.2 | 213.7 |
| 費 用 利 益 | 354 | 8.3 | 109.7 | 88 | 4.8 | 75.7 |
| 計 | 4,265 | 100.0 | 124.4 | 1,839 | 100.0 | 196.5 |

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

| 種 目 | 金 額 | 構 成 比 | 前 年 度 比 |
|---------|-------|-------|---------|
| 傷 害 | 5,823 | 94.3 | 130.0 |
| 費 用 利 益 | 354 | 5.7 | 109.7 |
| 計 | 6,178 | 100.0 | 128.6 |

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | |
|---------------|----------|----------|-------|
| | | 前 年 度 比 | |
| 保 險 引 受 収 益 | 3,429 | 4,274 | 124.6 |
| (収 入 保 險 料) | 4,803 | 6,178 | 128.6 |
| 資 産 運 用 収 益 | 14 | 17 | 119.1 |
| 保 險 引 受 費 用 | 1,265 | 1,693 | 133.8 |
| 資 産 運 用 費 用 | - | 2 | - |
| 経 常 利 益 | 1,339 | 1,655 | 123.6 |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,062 | 1,501 | 141.3 |

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成 21 年度末 | 平成 22 年度末 | |
|-------|-----------|-----------|-------|
| | | 前 年 度 末 比 | |
| 総 資 産 | 4,142 | 4,716 | 113.8 |

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

①正味収入保険料=収入保険料-支払再保険料

②元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)-収入積立保険料

③収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料

2. 平成 22 年度資産運用状況

①運用環境

平成 22 年度の日本経済は、新興国経済の回復や政府による景気刺激策を背景として、輸出や生産が増加し、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみえるなど、緩やかな回復を続けていましたが、中東・北アフリカ情勢の混迷に加え、平成 23 年 3 月の東日本大震災によって先行きに深刻な不透明感が生じることとなりました。

国内株式市場は、景況感とは対照的に欧州財政懸念や円高により年度前半は下落基調を辿りました。その後、金融緩和や業績回復期待などから上昇に転じましたが、東日本大震災により年度末にかけて急落する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末 1,334 円 84 銭下落の 9,755 円 10 銭となりました。

国内長期金利は、欧州財政懸念や内外での追加金融緩和の実施などにより秋口まで低下基調で推移し、一時は 1%を下回る水準まで低下しました。その後、世界経済の回復期待などを背景に上昇に転じましたが、東日本大震災による先行き懸念により年度末にかけてもみ合う展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末 0.14%低下の 1.255%となりました。

円ドルの為替相場は、世界経済の先行き不透明感や米国での追加金融緩和観測の高まりを受け、年度前半では円高が進行しました。その後はドルが買い戻される局面もありましたが、東日本大震災に伴い、円は対ドルで史上最高値を更新する動きとなりました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末 9 円 89 銭円高ドル安の 83 円 15 銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州の財政懸念などから円高が進みましたが、国際商品価格の上昇を背景に欧州中央銀行による利上げの思惑からユーロが買われる展開へと転じました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末 7 円 35 銭円高ユーロ安の 117 円 57 銭となりました。

②当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。

③運用実績の概況

銀行預金・国債購入による運用を中心に行った結果、資産運用収益として 17 百万円を計上しました。一方で、今期より資産運用を特定包括信託に委託したことにより、資産運用費用 2 百万円を計上しました。その結果、資産運用関係収支は 15 百万円となりました。

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 期 別 科 目 | 平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在) | | 平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在) | | 比較増減 |
|----------------|-----------------------------------|--------------|-----------------------------------|--------------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現金及び預貯金 | 705 | 17.0 | 736 | 15.6 | 31 |
| 現金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - |
| 預貯金 | 705 | 17.0 | 736 | 15.6 | 31 |
| コールローン | - | - | 4 | 0.1 | 4 |
| 有価証券 | 2,777 | 67.0 | 3,253 | 69.0 | 476 |
| 国債 | 2,777 | 67.0 | 2,753 | 58.4 | △23 |
| その他の証券 | - | - | 500 | 10.6 | 500 |
| 有形固定資産 | 83 | 2.0 | 78 | 1.7 | △5 |
| 建物 | 62 | 1.5 | 59 | 1.3 | △3 |
| リース資産 | - | - | - | - | - |
| その他の有形固定資産 | 21 | 0.5 | 19 | 0.4 | △1 |
| 無形固定資産 | 60 | 1.5 | 79 | 1.7 | 19 |
| ソフトウェア | 60 | 1.5 | 60 | 1.3 | 0 |
| リース資産 | - | - | - | - | - |
| その他の無形固定資産 | - | - | 18 | 0.4 | 18 |
| その他資産 | 344 | 8.3 | 328 | 7.0 | △15 |
| 未収保険料 | - | - | 0 | 0.0 | - |
| 代理店貸 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 再保険貸 | 97 | 2.4 | 120 | 2.6 | 22 |
| 外国再保険貸 | 4 | 0.1 | 5 | 0.1 | 0 |
| 代理業務貸 | 33 | 0.8 | 38 | 0.8 | 4 |
| 未収金 | 15 | 0.4 | 22 | 0.5 | 7 |
| 未収収益 | 2 | 0.1 | 2 | 0.1 | 0 |
| 預託金 | 132 | 3.2 | 122 | 2.6 | △10 |
| 仮払金 | - | - | 0 | 0.0 | 0 |
| その他の資産 | 57 | 1.4 | 16 | 0.3 | △41 |
| 繰延税金資産 | 172 | 4.2 | 235 | 5.0 | 63 |
| 資産の部合計 | 4,142 | 100.0 | 4,716 | 100.0 | 573 |

(単位：百万円、%)

| 期別 科目 | 平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在) | | 平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在) | | 比較増減 |
|---------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 保険契約準備金 | 1,877 | 45.3 | 2,014 | 42.7 | 136 |
| 支払備金 | 553 | 13.4 | 698 | 14.8 | 145 |
| 責任準備金 | 1,324 | 32.0 | 1,315 | 27.9 | △8 |
| その他負債 | 472 | 11.4 | 466 | 9.9 | △5 |
| 再保険借 | 71 | 1.7 | 91 | 1.9 | 19 |
| 外国再保険借 | 10 | 0.3 | 9 | 0.2 | △1 |
| 未払法人税等 | 217 | 5.2 | 211 | 4.5 | △5 |
| 預り金 | 20 | 0.5 | 21 | 0.4 | 0 |
| 未払金 | 130 | 3.1 | 103 | 2.2 | △26 |
| 仮受金 | 22 | 0.5 | 19 | 0.4 | △2 |
| リース債務 | - | - | - | - | - |
| 資産除去債務 | - | - | 9 | 0.2 | 9 |
| 退職給付引当金 | 176 | 4.3 | 185 | 3.9 | 9 |
| 価格変動準備金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 |
| 本支店勘定 | 3 | 0.1 | 1 | 0.0 | △1 |
| 負債の部合計 | 2,531 | 61.1 | 2,670 | 56.6 | 139 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| 持込資本金 | 533 | 12.9 | 533 | 11.3 | - |
| 剰余金 | 1,062 | 25.6 | 1,501 | 31.8 | 438 |
| 繰越利益剰余金 | 1,062 | 25.6 | 1,501 | 31.8 | 438 |
| 持込資本金等合計 | 1,595 | 38.5 | 2,034 | 43.1 | 438 |
| 其他有価証券評価差額金 | 15 | 0.4 | 11 | 0.2 | △4 |
| 評価・換算差額等合計 | 15 | 0.4 | 11 | 0.2 | △4 |
| 純資産の部合計 | 1,611 | 38.9 | 2,045 | 43.4 | 434 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,142 | 100.0 | 4,716 | 100.0 | 573 |

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会））に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。これに伴い、有形固定資産が 7 百万円増加し、資産除去債務が 9 百万円計上されております。また、経常利益が 1 百万円減少し、税引前当期純利益が 1 百万円減少しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に国債で構成されており、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、グループ本社の定める投資方針をもとに社内規定を設定し、資産配分や金利感応度をモニタリングするとともに、月次の投資委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|--------------|-------|----|
| 現金及び預貯金 | 736 | 736 | — |
| コールローン | 4 | 4 | — |
| 有価証券 | 3,253 | 3,253 | — |
| 売買目的有価証券 | — | — | — |
| 満期保有目的の債券 | — | — | — |
| その他有価証券 | 3,253 | 3,253 | — |

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては会計年度末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 95 百万円です。
5. 外貨建負債の額は、6 百万円です。（外貨額 0 百万ユーロ、0 百万シンガポールドル、0 百万台湾ドル）
6. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
7. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。
8. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNP パリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の純資産の部には表記されております。

9. 繰延税金資産の総額は 241 百万円であり、繰延税金負債の総額は 6 百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 167 百万円、退職給付引当金 67 百万円、未払賞与 3 百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳はその他有価証券評価差額金 6 百万円です。

10. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

| | |
|----------------------------------|---------------|
| 支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く） | 1,001百万円 |
| <u>同上に係る出再支払備金</u> | <u>302百万円</u> |
| 差引（イ） | 698百万円 |
| <u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金（ロ）</u> | <u>-</u> |
| 計（イ+ロ） | 698百万円 |

(責任準備金)

| | |
|---------------------|---------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 498百万円 |
| <u>同上に係る出再責任準備金</u> | <u>94百万円</u> |
| 差引（イ） | 403百万円 |
| <u>その他の責任準備金（ロ）</u> | <u>912百万円</u> |
| 計（イ+ロ） | 1,315百万円 |

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | | 平成 21 年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで | 平成 22 年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで | 比較増減 |
|--------------------|------------|--|--|------|
| 経常 損益 の 部 | 経常収益 | 3,864 | 4,753 | 888 |
| | 保険引受収益 | 3,429 | 4,274 | 844 |
| | 正味収入保険料 | 3,429 | 4,265 | 836 |
| | 支払備金戻入額 | - | - | - |
| | 責任準備金戻入額 | - | 8 | 8 |
| | 資産運用収益 | 14 | 17 | 2 |
| | 利息及び配当金収入 | 14 | 15 | 0 |
| | 有価証券売却益 | - | 2 | 2 |
| | その他経常収益 | 419 | 461 | 41 |
| | 経常費用 | 2,524 | 3,097 | 573 |
| | 保険引受費用 | 1,265 | 1,693 | 427 |
| | 正味支払保険金 | 936 | 1,839 | 903 |
| | 損害調査費 | 86 | 97 | 11 |
| | 諸手数料及び集金費 | △262 | △389 | △127 |
| | 支払備金繰入額 | 30 | 145 | 114 |
| | 責任準備金繰入額 | 473 | - | △473 |
| 資産運用費用 | - | 2 | 2 | |
| 有価証券売却損 | - | 1 | 1 | |
| その他運用費用 | - | 0 | 0 | |
| 営業費及び一般管理費 | 1,259 | 1,402 | 143 | |
| その他経常費用 | 0 | 0 | 0 | |
| 経常利益 | 1,339 | 1,655 | 315 | |
| 特別 損益 の 部 | 特別利益 | - | 40 | 40 |
| | その他特別利益 | - | 40 | 40 |
| | 特別損失 | 10 | 23 | 13 |
| | 固定資産処分損 | 4 | 23 | 18 |
| | 価格変動準備金繰入額 | 0 | 0 | 0 |
| その他の特別損失 | 5 | - | △5 | |
| 税引前当期純利益 | | 1,328 | 1,671 | 342 |
| 法人税及び住民税 | | 490 | 669 | 178 |
| 法人税等調整額 | | △20 | △60 | △39 |
| 当期純利益 | | 859 | 1,062 | 203 |
| 前期繰越利益剰余金 | | 702 | 1,062 | 359 |
| 本社送金 | | 500 | 624 | 124 |
| 繰越利益剰余金 | | 1,062 | 1,501 | 438 |

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

| | |
|--------|----------|
| 収入保険料 | 6,178百万円 |
| 支払再保険料 | 1,912百万円 |
| 差引 | 4,265百万円 |

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

| | |
|--------|----------|
| 支払保険金 | 2,812百万円 |
| 回収再保険金 | 972百万円 |
| 差引 | 1,839百万円 |

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

| | |
|-------------|---------|
| 支払諸手数料及び集金費 | 437百万円 |
| 出再保険手数料 | 826百万円 |
| 差引 | △389百万円 |

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

| | |
|---------------------------------|--------|
| 支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く） | 231百万円 |
| 同上に係る出再支払備金繰入額 | 86百万円 |
| 差引（イ） | 145百万円 |
| 地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ） | - |
| 計（イ+ロ） | 145百万円 |

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

| | |
|------------------------|---------|
| 普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前） | 124百万円 |
| 同上に係る出再責任準備金繰入額 | 17百万円 |
| 差引（イ） | 106百万円 |
| その他の責任準備金繰入額（ロ） | △115百万円 |
| 計（イ+ロ） | △8百万円 |

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

| | |
|---------|-------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 有価証券利息 | 14百万円 |
| 有価証券売却益 | 2百万円 |

7. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の間の差異は住民税均等割0.14%と交際費等永久に損金に算入されない項目0.01%です。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況

該当保有債権はありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成 21 年度末 | 平成 22 年度末 |
|--|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 1,762 | 1,846 |
| 供託金等 | 200 | 200 |
| 価格変動準備金 | 1 | 1 |
| 危険準備金 | - | - |
| 異常危険準備金 | 319 | 463 |
| 一般貸倒引当金 | - | - |
| その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) | 22 | 15 |
| 土地の含み損益 | - | - |
| 払戻積立金超過額 | - | - |
| 持込資本金等 | 971 | 936 |
| 負債性資本調達手段等 | - | - |
| 控除項目 | - | - |
| その他 | 248 | 228 |
| (B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2\}} + R_5 + R_6$ | 312 | 439 |
| 一般保険リスク相当額 R_1 | 253 | 377 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R_2 | - | - |
| 予定利率リスク相当額 R_3 | 0 | 0 |
| 資産運用リスク相当額 R_4 | 33 | 43 |
| 経営管理リスク相当額 R_5 | 6 | 9 |
| 巨大災害リスク相当額 R_6 | 50 | 50 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 | 1,127.7% | 840.7% |

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「供託金等」は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

【参考】平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）から適用される新基準による数値

ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

| 項 目 | 平成 22 年度末 |
|--|-----------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 1,846 |
| 供託金等 | 200 |
| 価格変動準備金 | 1 |
| 危険準備金 | - |
| 異常危険準備金 | 463 |
| 一般貸倒引当金 | - |
| その他有価証券の評価差額（税効果控除前） | 15 |
| 土地の含み損益 | - |
| 払戻積立金超過額 | - |
| 持込資本金等 | 936 |
| 負債性資本調達手段等 | - |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | - |
| 控除項目 | - |
| その他 | 228 |
| (B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2\}} + R_5 + R_6$ | 657 |
| 一般保険リスク相当額 R_1 | 587 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R_2 | - |
| 予定利率リスク相当額 R_3 | 0 |
| 資産運用リスク相当額 R_4 | 82 |
| 経営管理リスク相当額 R_5 | 14 |
| 巨大災害リスク相当額 R_6 | 50 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 | 561.7% |

（注）「新基準」とは、現行基準に平成 22 年 4 月 20 日付内閣府令第 23 号及び金融庁告示第 48 号（平成 24 年 3 月 31 日から適用）の改定内容を反映したものです。